⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001認証のいずれかを取得している者であること。
⑽　ＩＳＯ9001認証資格を有している者であること。(資格を有しない場合であっても、上記資格と同等な業者独自の規約等の定めがあり、事前に協会の承認を得られた場合は、上記資格に代えることができる。)
⑾　全国健康保険協会の行うＣＤ等作成テスト及び事前書類審査に合格した事業者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8575 東京都千代田区九段北４－２－１　市ヶ谷東急ビル９階　全国健康保険協会　経理グループ（担当）萩原　瑛子　電話03―5212―8214
⑵　入札書の受領期限等
①　期限　令和２年３月６日12時00分（全ブロック共通）
②　提出場所　上記３⑴と同じ。
⑶　開札の日時及び場所
①　日時
第１ブロック　令和２年３月９日９時30分
第２ブロック　令和２年３月９日９時45分
第３ブロック　令和２年３月９日10時00分
第４ブロック　令和２年３月９日10時15分
第５ブロック　令和２年３月９日10時30分
第６ブロック　令和２年３月９日10時45分
第７ブロック　令和２年３月９日11時00分
第８ブロック　令和２年３月９日11時15分
第９ブロック　令和２年３月９日11時30分
第10ブロック　令和２年３月９日11時45分
第11ブロック　令和２年３月９日12時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　会議室（全ブロック共通）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、ＣＤ等作成テスト品及び事前書類審査用の書類（運用仕様書等）を令和２年２月12日12時00分までに提出し、令和２年２月21日までに合格すること。また、競争参加資格に関する証明書等を令和２年３月６日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobuki Ando, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Business to transfer the information of the medical expenses of the Japan Health Insurance Association to the magnetic media
①　approximately 1,227,200
②　approximately 1,444,100
③　approximately 1,511,200
④　approximately 2,247,300
⑤　approximately 1,081,400
⑥　approximately 1,351,200
⑦　approximately 1,393,800
⑧　approximately 2,333,400
⑨　approximately 1,290,400
⑩　approximately 1,047,400
⑪　approximately 1,401,900
⑷　Contract term : From the contract day to 31 March, 2021
⑸　Delivery place : As in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 25 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 26 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2019, 2020, and 2021
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC27001 or JIS Q 27001
⑩　enterprise have qualification of ISO9001
⑪　pass prior documents examination and a test of making magnetic media
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 6 March, 2020
⑻　Contact point for the notice : Eiko Hagiwara, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4―2―1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102―8575, TEL 03―5212―8214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年12月24日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関東労災病院長　根本　　繁
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
○第96号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　放射線治療計画システム一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和２年５月31日
⑸　納入場所　関東労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。